



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ツノダ

上場取引所 名

コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役ES部ジェネラルマネージャー (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日

平成29年3月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	227	△2.6	94	29.6	104	27.5	79	101.0
28年6月期第2四半期	233	1.6	72	△0.9	82	0.0	39	△23.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	181.64	178.61		
28年6月期第2四半期	83.33	81.51		

平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年6月期第2四半期	3,675	2,533	2,533	2,308	68.8	5,744.42	5,232.97	
28年6月期	3,359	2,308	2,308	2,308	68.6	5,232.97	5,232.97	

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 2,529百万円 28年6月期 2,304百万円

平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年6月期	—	5.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	100.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1. 平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額となります。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※2. 平成28年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	440	△7.3	165	3.8	180	0.5	130	13.4	295.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	773,500 株	28年6月期	773,500 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	333,093 株	28年6月期	333,134 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	440,382 株	28年6月期2Q	477,629 株
----------	-----------	----------	-----------

平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年9月28日開催の第80期定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決されたことにより、平成29年1月1日を効力発生日として、単元株式を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年6月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成29年6月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 10円00銭(注2)

(2)平成29年6月期(通期)の業績予想 1株当たり当期純利益 期末29円52銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成29年6月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は15円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、政治的リスクとして反グローバル化の流れが顕在化し、輸出依存度の高い国々にとっては不確実性が拡大してしまいました。アメリカ経済は短・中期的には成長が見込まれる一方、過剰なドル建て債務を抱える新興国は、資金流出に加えて金融問題のリスクが表面化しつつあります。国内経済も、金融政策・財政政策が限定的となり、成長戦略も高齢化・人口減少というハンディの中、頼みのインフラ輸出が世界経済と政治の影響を大きく受けるために、経済成長はより不確実となってしまいました。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を確実に進めて参りました。

当社の賃貸土地（小牧市堀の内、名古屋市中区丸の内、大垣市寺内町）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。賃貸マンションにおいては、供給過剰かつ需要減少の環境においても、競合と差別化された部屋造りや管理サービスによって、当第2四半期累計期間も引き続き高い入居率（96.4%）を維持しております。また、さらなる競争力の向上のためにスマートフォンに対応した自社集客サイトの改良や、収益力の向上のために低コストでも見込み客を惹きつけるリノベーション手法（ペルソナ）に取り組んでおります。

一方、歯止めのかからない人口減少や地域的偏重に対処するために、物件の買い換えに着手しております。平成28年10月には愛知県春日井市の賃貸マンションを譲渡いたしました（代替物件は、名古屋市内で深索をめぐらしております）。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、全体で、売上高227百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益94百万円（同29.6%増）、経常利益104百万円（同27.5%増）、四半期純利益79百万円（同101.0%増）となりました。

なお、当社は、賃貸不動産事業の割合が高く、賃貸不動産事業以外の事業については重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,310百万円（前事業年度末は926百万円）となり、384百万円増加いたしました。この主な要因は、みそのマンション春日井の売却により現金及び預金が増加（920百万円から1,303百万円へ382百万円の増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,364百万円（前事業年度末は2,432百万円）となり、67百万円減少いたしました。この主な要因は、株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（1,253百万円から1,526百万円へ272百万円の増加）があったものの、みそのマンション春日井の売却に伴う有形固定資産の減少（1,169百万円から830百万円へ338百万円の減少）があったことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、141百万円（前事業年度末は115百万円）となり、25百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等の増加（36百万円から55百万円へ19百万円の増加）及びその他（主に未払消費税等）の増加（78百万円から85百万円へ7百万円の増加）があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,001百万円（前事業年度末は935百万円）となり、65百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が増加（367百万円から434百万円へ66百万円の増加）したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,533百万円（前事業年度末は2,308百万円）となり、225百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加（791百万円から980百万円へ189百万円の増加）したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,143百万円となり、前事業年度末に比べ382百万円の増加となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は95百万円(前年同期は73百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益115百万円及び減価償却費19百万円の計上があったものの、法人税等の支払額が35百万円あったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は330百万円(前年同期は55百万円の獲得)となりました。この主な要因は、みそのマンション春日井の売却による収入331百万円があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は43百万円(前年同期は42百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払い43百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月24日の「固定資産の譲渡による特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,917	1,303,084
売掛金	1,411	—
繰延税金資産	2,777	3,214
その他	1,402	4,593
流動資産合計	926,507	1,310,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	539,637	363,553
土地	614,614	454,614
その他(純額)	15,241	12,702
有形固定資産合計	1,169,493	830,870
無形固定資産	358	273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,635	1,526,479
その他	12,734	10,542
貸倒引当金	△3,334	△3,204
投資その他の資産合計	1,263,035	1,533,817
固定資産合計	2,432,887	2,364,960
資産合計	3,359,395	3,675,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	832	3
未払法人税等	36,226	55,293
賞与引当金	501	512
その他	78,256	85,419
流動負債合計	115,817	141,228
固定負債		
繰延税金負債	367,607	434,024
退職給付引当金	4,380	4,735
役員退職慰労引当金	86,903	90,266
長期預り保証金	476,598	472,047
固定負債合計	935,489	1,001,073
負債合計	1,051,306	1,142,302

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,492
利益剰余金	1,642,234	1,678,189
自己株式	△570,546	△570,499
株主資本合計	1,513,069	1,549,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,348	980,698
評価・換算差額等合計	791,348	980,698
新株予約権	3,670	3,670
純資産合計	2,308,088	2,533,550
負債純資産合計	3,359,395	3,675,853

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,963	1,876
不動産賃貸収入	225,927	225,911
売上高合計	233,890	227,788
売上原価		
商品売上原価	7,167	1,689
不動産賃貸原価	50,921	39,337
売上原価合計	58,088	41,027
売上総利益	175,801	186,760
販売費及び一般管理費	102,980	92,354
営業利益	72,821	94,406
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	8,763	8,403
貸倒引当金戻入額	60	130
雑収入	607	2,122
営業外収益合計	9,511	10,709
営業外費用		
支払手数料	1	0
雑損失	2	129
営業外費用合計	3	130
経常利益	82,330	104,985
特別利益		
固定資産売却益	—	10,653
特別利益合計	—	10,653
特別損失		
固定資産売却損	22,785	—
特別損失合計	22,785	—
税引前四半期純利益	59,544	115,639
法人税、住民税及び事業税	28,348	53,156
法人税等調整額	△8,604	△17,508
法人税等合計	19,743	35,647
四半期純利益	39,800	79,991

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,544	115,639
減価償却費	25,081	19,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	275	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	980	355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,363	3,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△130
受取利息及び受取配当金	△8,844	△8,457
固定資産売却損益(△は益)	22,785	△10,653
売上債権の増減額(△は増加)	2,161	1,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	198	△48
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,746	△3,118
その他の固定資産の増減額(△は増加)	842	2,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,680	△829
未払金の増減額(△は減少)	△3,840	△2,789
未払費用の増減額(△は減少)	1,668	209
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,487	△4,551
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,982	10,242
小計	99,224	122,147
利息及び配当金の受取額	8,844	8,457
法人税等の支払額	△34,315	△35,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,754	95,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,696	△1,665
有形固定資産の売却による収入	78,986	331,681
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	60	60
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△40	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,302	330,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△260	△43
配当金の支払額	△42,424	△43,528
自己株式の処分による収入	—	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,684	△43,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,372	382,167
現金及び現金同等物の期首残高	724,823	760,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,195	1,143,084

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年9月28日開催の第80期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年1月1日でその効力が発生いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更いたしました。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成29年1月1日)
19,735,000株	1,973,500株

④ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	7,735,000株
株式併合により減少する株式数	6,961,500株
株式併合後の発行済株式総数	773,500株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年8月10日
株主総会決議日	平成28年9月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、サマリー情報「1.平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)」に記載しております。

(6) 新株予約権の権利行使価額の調整

株式併合に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を、平成29年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

発行決議日	調整前権利行使価格	調整後権利行使価額
平成24年5月22日 取締役会決議	330.4円	3,304円